

## 一般競争入札（総合評価落札方式）公告

一宮市契約告示第7号

公建第8号 木曾川庁舎空調設備改修工事(週休2日)について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び一宮市契約規則（昭和50年一宮市規則第16号）第35条の規定により公告する。

令和6年4月9日

一宮市長 中野 正康

### 1 入札に付する事項

- (1) 工 事 名 公建第8号 木曾川庁舎空調設備改修工事(週休2日)
- (2) 工 事 場 所 一宮市木曾川町内割田一の通り27番地
- (3) 工 期 契約日の翌日から令和7年3月24日まで
- (4) 工 事 概 要 設計書、図面等を参照すること。
- (5) 予 定 価 格(税抜) 金114,200,000円（消費税及び地方消費税を含まず）
- (6) 調査基準価格(税抜) 有（事後公表）
- (7) 失格基準価格(税抜) 有（事後公表）
- (8) 総合評価落札方式

本入札は、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して最も有利な者を落札者として決定する総合評価落札方式により行う。詳細については、別添「総合評価落札方式入札説明書（特別簡易型）」による。

- (9) この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (10) 本案件は、資料の提出、入札等をあいち電子調達共同システム(CALS/EC)における電子入札サブシステム（以下「電子入札システム」という。）で行う対象案件である。電子入札システムは以下のポータルサイトにアクセスして使用する。入札に際しては一宮市公共工事電子入札運用基準等を熟読すること。

ポータルサイト <https://www.chotatsu.e-aichi.jp/portal/index.jsp>

なお、電子入札システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式により入札書を提出するものとする。

### 2 入札に参加する者に必要な資格及び条件

次に掲げる要件をすべて満たしている者

- (1) 地方自治法施行令第167条の4に該当していないこと。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき手続開始の申立てがなされている者（手続開始決定後、資格の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

- (3) 令和 6・7 年度一宮市建設工事参加資格者名簿（以下「名簿」という。）に格付されている者
- (4) この公告の日から開札の日までの間において、一宮市建設工事等請負業者指名停止措置等に関する要領（平成 13 年 4 月 1 日制定）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- (5) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条の規定により、管工事業について特定建設業又は一般建設業の許可を受けていること。ただし、下請代金の総額が 4 千 5 百万円以上となる場合には、特定建設業の許可が必要となる。
- (6) 名簿に記載されている管工事の総合評価値が 780 点以上であること。
- (7) 公告日において、名簿に記載されている契約を締結する営業所等（建設業法上の営業所）の所在地が一宮市内であり、かつ、営業年数が 3 年以上であること。
- (8) 平成 26 年度以降、官公庁等発注の空調又は衛生設備に関する管工事の元請として、契約金額が 400 万円以上で工事成績が 60 点以上の施工実績があること。又は、平成 31 年度以降、官公庁等発注の空調又は衛生設備に関する管工事の一次下請として、契約金額が本工事の予定価格（消費税及び地方消費税を含む。）の 10 分の 8 の額以上であり、かつ、当該実績に係る工事の工事成績が 60 点以上の施工実績があること。
- (9) 建設業法第 26 条に定める管工事業に係る主任技術者又は監理技術者を配置できること（入札参加申込日以前に 3 か月以上継続して当該入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者。）。本件に配置される監理技術者又は主任技術者（以下、「配置技術者」という。）は専任の者でなければならないが、この際の配置技術者の他工事への従事状況については、入札参加資格確認申請書提出時点において他工事への従事がないことを確認するものとする。
- (10) 次に掲げる届出の義務を履行している者（当該届出の義務がない者を除く。）
- ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出の義務
  - イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出の義務
  - ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出の義務
- (11) この公告の日から落札決定までの間において、一宮市が行う事務又は事業からの暴力団等の排除に関する合意書（平成 24 年 12 月 18 日付け一宮市長・愛知県一宮警察署長締結。以下「合意書」という。）に基づく排除措置を受けていないこと。
- (12) 入札参加を希望する者の間に以下の基準にいずれかに該当する関係がないこと。
- ア 資本関係
    - 次のいずれかに該当する二者の場合
      - (ア) 親会社等（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 4 号の 2 に規定する親会社等をいう。以下同じ。）と子会社等（同条第 3 号の 2 に規定する子会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
      - (イ) 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある場合
  - イ 人的関係
    - 次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については会社等（会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 2 条第 3 項第 2 号に規定する会社等をいう。以下

同じ。)の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続きが存続中の会社等又は更生会社(会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。以下同じ。)である場合を除く。

(ア) 一方の会社等の役員(会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

a 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

① 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

② 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

③ 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

④ 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

b 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

c 会社法第575条第1項に規定する持分会社(合名会社、合資会社又は合同会社をいう。)の社員(同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。)

d 組合の理事

e その他業務を執行する者であって、aからdまでに掲げる者に準ずる者

(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人(民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人をいう。以下同じ。)を現に兼ねている場合

(ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合(共同企業体を含む。)とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

#### (入札参加申込書の提出方法

(1) 公告日の9時00分から令和6年4月24日(水)17時00分までの電子入札システム利用可能時間に、電子入札システムにより入札参加申込書を提出すること。その際には評価項目確認表(様式第3)で入力した内容を確認した上、「総合評価落札方式入札参加申出書(様式第1)」及び「評価項目加算点申告書(様式第2)」を添付すること。なお、様式については、あいち電子調達共同システム(CALS/EC)の入札情報サービス→入札公告の画面から当該案件を検索し、ダウンロードすること。また、入札参加申込書が正常にサーバで処理された後、自動で入札参加申込書受付票を発行するので、電子入札システムで確認すること。

(2) 入札参加申込書提出期限後における添付書類の修正、再提出等は認められない。

(3) 提出書類、書類の受付方法等の詳細については総合評価落札方式入札説明書(特別簡易型)に記載してあるので確認すること。

### 3 設計図書について

設計図書は、公告日の9時00分から令和6年5月9日（木）12時00分までの間、あいち電子調達共同システム(CALS/EC)の入札情報サービス→入札公告から当該案件を検索し、ダウンロードすること。

#### 4 契約条項について

契約条項は、公告日の9時00分から入札書受付開始日前日の17時00分までの間、一宮市役所総務部契約課にて示すものとする。

#### 5 入札書受付期間及び入札書の提出方法

入札書受付期間 令和6年5月7日（火）9時00分から  
令和6年5月9日（木）12時00分まで  
の電子入札システム利用可能時間

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し持参すること。

#### 6 開札日時 令和6年5月10日（金）8時40分

#### 7 開札場所 一宮市役所 総務部契約課

#### 8 入札の回数 1回

#### 9 入札の無効

一宮市公共工事関係入札者心得書第14条の規定に該当する入札及び本公告に示した参加資格がないと認められた者のした入札は無効とする。

#### 10 入札に関する指示事項

次に掲げる事項に違反した入札は、無効とし、違反した者にあつては、後日、一宮市業者指名審査委員会に付議するものとする。

(1) 入札金額は、予定価格(税抜)の制限の範囲内の価格とすること。

(2) 入札参加者は、入札時に積算内訳書を提出すること。

積算内訳書とは、次の要件を全て満たしたものとする。

ア 本工事内訳書のうち「工事種別」ごとに記載されたものとする。なお、明細書又は、一位代価表の提出は必要ないが、後日確認する場合があるので各自で整理しておくこと。

イ 市の指定する様式又は市が示す設計書のうち、上記アの部分を書写し、それに価格を記入したもの。若しくは、独自の様式で作成する場合は、市の設計書のうち上記アの部分と同様の内容を具備したものとする。

ウ 積算内訳書の記載金額は入札書に記載する金額と同じ金額とすること。

エ 積算内訳書のファイルの印刷範囲に、入札者の名称・工事番号・工事名を必ず記載すること。

オ 電子入札システムにより提出する積算内訳書のファイル名は、入札者の名称と工事番号を含むものにする。

(3) 入札参加者は、入札を辞退する場合は、入札書受付締切日時までに辞退届を提出すること。

#### 11 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 契約金額 500 万円以上の工事が対象

12 支払条件

(1) 前金払 契約金額 300 万円以上の工事が対象

(2) 部分払 無 (0 回)

(3) 精算払 請求書を受理した日から 40 日以内

13 入札の取りやめ

次の場合には、入札を取りやめ、中止又は延期することがある。

(1) 談合についての情報があったとき又はその疑いがあるとき。

(2) 予期しない事態が発生したとき。

14 落札者決定方法

(1) 本入札においては、予定価格(税抜)と失格基準価格(税抜)の範囲内の価格で入札した者のうち最も評価値が高いもの(電子入札システムから発行される落札候補者決定通知書に記載される落札候補者リストの中で最も評価値が高い者、以下「落札候補者」という。)の入札参加資格及び入札参加者に係る配置予定技術者の能力、企業の施工能力、社会貢献度及び地域貢献度(以下「技術的能力等」という。)を開札後に審査し、当該要件を満たしていることが確認できた場合に、当該落札候補者を落札者として決定する。入札参加者は開札日時以降に落札候補者決定通知書を確認し、自らの評価値が最も高い場合には、総合評価落札方式 入札参加資格確認申請書(様式第5)、評価項目確認表(様式第3)及び加算点に係る添付書類等を、落札候補者決定通知日から起算して2日以内(休日を除く。)に持参、電子メール又は郵送(書留郵便に限る。)により一宮市総務部契約課まで提出すること。

<提出先>491-8501 一宮市本町2丁目5番6号

一宮市総務部契約課 工事契約グループ(本庁舎7階)

TEL:0586-28-8631 メール:keiyaku@city.ichinomiya.lg.jp

(2) 落札者を決定したときは、落札者決定通知書により速やかに通知する。

(3) 評価値が最も高い者が2者以上あるときは、くじにより落札候補者を定めるものとする。

(4) 技術的能力等の審査にあたり、入札参加者の申告した加算点が審査した加算点※より過大となる評価項目がある場合は、ペナルティーとしてその評価項目について審査した加算点から減点を行う。なお、減点は下記の計算式により算出する。ただし、入札参加者の申告した加算点が審査した加算点より過小となる評価項目がある場合は、その評価項目の見直しは行わない。

減点=入札参加者が申告した加算点-審査した加算点

※審査した加算点とは、発注者が審査書類を確認した結果の加算点

(5) 落札候補者が入札参加資格の要件を満たしていない場合、技術的能力等を審査した結果、評価値が次順位者の評価値を下回った場合及び低入札価格調査に該当した場合は、一般競争入札参加資格確認結果通知書に理由を付し通知する。

(6) 一般競争入札参加資格確認結果通知書を受理した者(低入札価格調査に該当した場合を除く。)は、その通知を受理した日から起算して5日以内(休日を除く。)に、その

理由に対して書面により説明を求めることができる。

#### 15 落札者の公表

- (1) 落札者を決定したときは、落札者決定通知書により通知する。
- (2) 落札者及び評価値等の評価結果については、これを公表する。

#### 16 暴力団の排除について

##### (1) 契約の締結

落札者が契約締結までの間において、合意書に基づく排除措置を受けた場合は、契約を締結しないものとする。

##### (2) 損害の賠償

暴力団等の排除措置により生ずる損害の賠償について、合意書に基づく排除措置を受けた場合は、解除条項に基づき損害賠償を請求することがある。

##### (3) 妨害又は不当要求に対する報告義務及び届出義務

契約の履行に当たり、妨害又は不当要求を受けた場合は、速やかに市への報告をするとともに警察への被害届の提出をしなければならない。これらを怠った場合は、指名停止措置又は競争入札による契約若しくは随意契約において契約の相手方としない措置を講じることがある。

#### 17 その他

##### (1) 設計書等の内容についての質疑を以下の点に注意して提出すること。

ア 提出先：一宮市役所建築部公共建築課（本庁舎 7 階）

イ 提出先（公共建築課・営繕グループ）の電話番号：0586-28-8648

ウ 提出方法：e-mail 又は持参

エ 送信先メールアドレス：kouken@city.ichinomiya.lg.jp

オ 提出期限：令和 6 年 4 月 24 日（水）17 時 00 分

カ 様式：「質疑書」は、一宮市公式ウェブサイト→しごと・産業→入札情報→工事・物品・委託に関する入札情報→工事に関する各種様式からダウンロードできる。ただし、一宮市長あてとして代表者名により提出すること。また、メール送信後、公共建築課へ電話にて受信の確認をすること。なお、質疑が無い場合は提出する必要はない。

キ 回答書は令和 6 年 4 月 26 日（金）16 時 00 分以降、あいち電子調達共同システム（CALS/EC）の入札情報サービス→入札公告の画面から本工事を検索しダウンロードすること。

##### (2) 入札金額は、契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

##### (3) 予定価格の取扱いについては、「建設工事等に係る予定価格及び最低制限価格の公表に関する要綱（平成 27 年 4 月 1 日制定）」に基づいて定められている。

##### (4) 総合評価落札方式及び低入札価格調査の取扱いについては、「一宮市建設工事総合評価落札方式実施要綱（平成 19 年 7 月 1 日制定）」及び「建設工事に係る低入札価格調査実施要領（平成 30 年 4 月 1 日制定）」に基づいて定められている。

##### (5) 契約を締結する営業所が建設業法上の主たる営業所でない場合は、契約締結前に当該支店等営業所に関する資料（専任技術者の常勤状況及び営業所の活動状況を示すもの）の提出を求めることがある。なお、提出された資料については、建設業許可行政

庁に提出する場合がある。

(6) 詳細については、一宮市総務部契約課（TEL:0586-28-8631）に照会すること。